



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東・名  
 コード番号 4118 URL <http://www.kaneka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角倉 護  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理部長 (氏名) 石原 忍 (TEL) 06-6226-5169

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	279,843	2.4	19,195	102.4	15,808	64.8	9,909	82.2
27年3月期第2四半期	273,368	6.3	9,482	△16.5	9,589	△18.7	5,438	△23.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 7,878百万円(△22.2%) 27年3月期第2四半期 10,131百万円(△21.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	29.66	29.64
27年3月期第2四半期	16.14	16.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	562,672	312,519	53.6
27年3月期	557,962	309,227	53.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 301,325百万円 27年3月期 298,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	8.7	36,000	46.1	33,000	33.3	20,000	10.9	59.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	350,000,000株	27年3月期	350,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	16,936,522株	27年3月期	14,987,342株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	334,083,678株	27年3月期2Q	336,985,488株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成27年11月10日に、機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を電話にて開催する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4～9月、以下「当第2四半期」)の世界経済は、米国で消費主導による成長が継続し、欧州景気も緩やかながら回復基調にありましたが、中国経済の減速が鮮明となり、新興国・資源国へ波及し、力強さを欠く展開となりました。わが国の経済は、投資環境や所得雇用環境の改善が進み、景気は緩やかながら回復しているものの、足元では中国経済減速の影響が企業業績に徐々に現れ始めております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期の売上高は、海外事業が拡大し279,843百万円(前年同期比2.4%増)と増収となりました。営業利益は19,195百万円(前年同期比102.4%増)、経常利益は15,808百万円(前年同期比64.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,909百万円(前年同期比82.2%増)といずれも増益となりました。

セグメント別では、売上高は、発泡樹脂製品事業、食品事業、ライフサイエンス事業、合成繊維、その他事業が増収、化成品事業、機能性樹脂事業、エレクトロニクス事業が減収となりましたが、営業利益は、主力製品を中心に好調な販売あるいは収益性の向上により、全セグメントで増益となりました。

各セグメントの状況は次の通りです。

#### ① 化成品事業

塩化ビニール樹脂は、国内需要は低調でしたが、海外向け販売が増加しました。塩ビ系特殊樹脂は、海外市場を中心に好調に推移しました。特に塩素化塩ビは、本年3月に稼働した米国での生産能力増強設備が寄与しました。か性ソーダは、国内需要が低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は52,568百万円と前年同期と比べ3,634百万円(6.5%減)の減収となりましたが、営業利益は2,471百万円と、収益性の向上により前年同期と比べ1,675百万円(210.7%増)の増益となりました。

#### ② 機能性樹脂事業

モディファイヤーは、欧州を中心に建築需要の落ち込みの影響を受け海外販売が伸び悩みましたが、製品差別化力の向上とコストダウンへの取り組みを強化すると共に、新製品の市場開発も進めたことで、利益は順調に拡大しました。変成シリコンポリマーは、オンリーワン製品としてユニークな品質特性への評価が高く、建築用途などで他素材からの置き換えが進み、海外市場を中心に販売が拡大しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は47,555百万円と前年同期と比べ126百万円(0.3%減)の減収となりましたが、営業利益は7,359百万円と前年同期と比べ2,000百万円(37.3%増)の増益となりました。

#### ③ 発泡樹脂製品事業

発泡スチレン樹脂・成型品は、農水産分野に加え土木分野でも販売が順調に拡大しましたが、押出法発泡ポリスチレンボードは、消費税率引き上げ後に落ち込んでいた住宅関連市場が持ち直してきてはいるものの回復のペースは遅く、需要も低調に推移しました。ビーズ法発泡ポリオレフィンは、欧州など海外市場での自動車分野を中心に販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は33,459百万円と前年同期と比べ1,076百万円(3.3%増)の増収となり、営業利益は3,148百万円と前年同期と比べ1,645百万円(109.6%増)の増益となりました。

#### ④ 食品事業

食品は、国内需要の伸び悩みと低価格志向が継続する中で、食の多様化に対応すべく技術革新を進め、ニーズを先取りした新製品の販売に積極的に取り組みました。また円安の進行等を背景に主要原料価格が高止まる中で、販売価格の修正や事業構造改革を進め、事業採算の向上に取り組みました。

以上の結果、当セグメントの売上高は70,693百万円と前年同期と比べ2,806百万円(4.1%増)の増収となり、営業利益は900百万円と、前年同期と比べ517百万円(135.4%増)の増益となりました。

⑤ ライフサイエンス事業

医療機器は、血液浄化システム事業の一部製品の販売が伸び悩みましたが、インターベンション事業は国内・海外向けの販売が堅調に推移しました。また欧米などグローバル市場での新製品の販売拡大や、消化器内治療領域など新領域での事業拡大にも注力しました。医薬中間体は、販売数量が増加し、API（医薬品としての有効成分を有する原体）やバイオロジクス分野において、グループ会社である大阪合成有機化学研究所やユーロジェンテック（ベルギー）の販売も順調に拡大しました。機能性食品素材は、サプリメント市場における還元型コエンザイムQ10のヘルスケア効果の認知が着実に進み、販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は30,067百万円と前年同期と比べ3,620百万円(13.7%増)の増収となり、営業利益は5,752百万円と前年同期と比べ1,401百万円(32.2%増)の増益となりました。

⑥ エレクトロニクス事業

超耐熱ポリイミドフィルムと超高熱伝導グラファイトシートは、昨年度の生産体制整備の遅れにより需要拡大に十分に对应できなかったことを踏まえ、マレーシア新工場の生産体制を強化しましたが、中国スマートフォン市場の需要低調などの影響を受けて販売数量はやや伸び悩みました。しかし、スマートフォンメーカーの新モデル立ち上げに伴って販売は着実に拡大してきています。光学材料については、需要が堅調に推移しました。太陽電池は、消費税率引き上げ後の住宅関連需要の回復が遅れている影響を受けましたが、技術革新による世界最高レベルの変換効率をもつ新製品の市場開発が着実に進み、また生産体制見直しなどの事業構造改革を進めたことにより、事業採算が改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は20,892百万円と前年同期と比べ345百万円(1.6%減)の減収となりましたが、営業利益は572百万円と前年同期と比べ1,074百万円の増益となりました。

⑦ 合成繊維、その他事業

合成繊維は、アフリカ市場での頭髮分野の需要が旺盛ななか、当社の高品質・高ブランド力により、フル生産フル販売の状況が継続しました。また円安が進んだことも寄与し、収益が大幅に拡大しました。マレーシアにおける新工場稼働により旺盛な需要に対応するとともに、コストダウンにも積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は24,606百万円と前年同期と比べ3,078百万円(14.3%増)の増収となり、営業利益は8,708百万円と前年同期と比べ3,189百万円(57.8%増)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べ4,709百万円増の562,672百万円、有利子負債残高は2,118百万円増の112,549百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加等により3,292百万円増の312,519百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等により31,627百万円となりました。投資活動による資金の支出は、有形固定資産の取得による支出等により22,750百万円、財務活動による資金の支出は、配当金の支払や自己株式の取得による支出等により1,705百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、35,417百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は米国での景気回復が続き、欧州経済も緩やかながら回復基調が続くものと予測されますが、中国及び新興国の景気減速による景気の下振れリスクなど引き続き経済環境の不透明感に変わりはありません。

当社グループの当第2四半期業績は順調に推移しましたが、世界経済の不透明感が続くことから、平成27年5月14日公表の通期業績予想は変更しておりません。当社としては、引き続きR&D強化による新規事業の創出とグローバル化による事業拡大を加速させるとともに、既存事業においても新製品の上市やコストダウンによる収益力の強化に取り組み、事業構造の変革を進めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を  
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いた  
しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に  
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法  
に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を  
行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会  
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載  
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載するこ  
とに変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに当第2四半期連結会計期間  
末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,070	35,477
受取手形及び売掛金	122,083	118,525
有価証券	110	110
商品及び製品	51,610	50,857
仕掛品	9,516	10,695
原材料及び貯蔵品	30,057	30,516
その他	15,299	15,904
貸倒引当金	△100	△142
流動資産合計	256,647	261,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,804	65,287
機械装置及び運搬具(純額)	91,752	90,192
その他(純額)	51,031	53,604
有形固定資産合計	207,588	209,084
無形固定資産		
のれん	4,701	4,555
その他	7,012	7,601
無形固定資産合計	11,714	12,156
投資その他の資産		
投資有価証券	61,344	58,875
その他	20,887	20,833
貸倒引当金	△220	△222
投資その他の資産合計	82,012	79,486
固定資産合計	301,315	300,727
資産合計	557,962	562,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,071	63,031
短期借入金	55,636	50,589
未払法人税等	2,323	3,179
引当金	113	13
その他	40,568	39,180
流動負債合計	161,713	155,994
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	47,274	54,455
引当金	280	276
退職給付に係る負債	25,338	25,641
その他	4,129	3,785
固定負債合計	87,022	94,158
負債合計	248,735	250,152
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,905
利益剰余金	218,746	225,966
自己株式	△12,071	△13,865
株主資本合計	274,558	280,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,659	18,168
繰延ヘッジ損益	△104	△60
為替換算調整勘定	2,975	1,890
退職給付に係る調整累計額	1,172	1,273
その他の包括利益累計額合計	23,702	21,272
新株予約権	136	193
非支配株主持分	10,829	11,001
純資産合計	309,227	312,519
負債純資産合計	557,962	562,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	273,368	279,843
売上原価	207,734	200,245
売上総利益	65,633	79,597
販売費及び一般管理費	56,151	60,402
営業利益	9,482	19,195
営業外収益		
受取配当金	703	752
為替差益	1,222	-
持分法による投資利益	140	167
その他	485	404
営業外収益合計	2,552	1,324
営業外費用		
支払利息	594	596
固定資産除却損	738	1,536
為替差損	-	1,493
その他	1,112	1,084
営業外費用合計	2,445	4,711
経常利益	9,589	15,808
特別損失		
訴訟関連費用	524	498
特別損失合計	524	498
税金等調整前四半期純利益	9,064	15,309
法人税、住民税及び事業税	1,741	3,778
法人税等調整額	1,666	1,329
法人税等合計	3,408	5,108
四半期純利益	5,656	10,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	217	291
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,438	9,909

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	5,656	10,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,250	△1,446
繰延ヘッジ損益	-	44
為替換算調整勘定	887	△1,014
退職給付に係る調整額	290	115
持分法適用会社に対する持分相当額	47	△21
その他の包括利益合計	4,475	△2,322
四半期包括利益	10,131	7,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,915	7,479
非支配株主に係る四半期包括利益	216	399

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,064	15,309
減価償却費	11,237	12,847
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	243	311
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,221	212
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	43
受取利息及び受取配当金	△757	△776
支払利息	594	596
持分法による投資損益(△は益)	△140	△167
固定資産処分損益(△は益)	287	289
売上債権の増減額(△は増加)	△3,963	3,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,319	△1,515
仕入債務の増減額(△は減少)	1,285	261
その他	1,010	3,758
小計	15,316	34,261
利息及び配当金の受取額	789	802
利息の支払額	△603	△590
法人税等の支払額	△4,390	△2,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,111	31,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,631	△20,378
無形固定資産の取得による支出	△1,018	△1,636
投資有価証券の取得による支出	△429	△46
投資有価証券の売却による収入	366	320
関係会社株式の取得による支出	△71	-
貸付けによる支出	△379	△1,162
貸付金の回収による収入	186	531
その他	45	△378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,931	△22,750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,721	△334
長期借入れによる収入	10,891	10,804
長期借入金の返済による支出	△2,692	△7,463
社債の償還による支出	△5,000	-
リース債務の返済による支出	△107	△56
自己株式の取得による支出	△10	△1,819
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,695	△2,680
非支配株主への配当金の支払額	△112	△147
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,994	△1,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,885	7,396
現金及び現金同等物の期首残高	33,803	28,020
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,937	35,417

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	56,203	47,682	32,382	67,887	26,447	21,238	21,527	273,368	—	273,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	672	307	120	0	19	145	605	1,871	△1,871	—
計	56,875	47,990	32,503	67,887	26,466	21,383	22,132	275,240	△1,871	273,368
セグメント利益又は損失(△)	795	5,359	1,502	382	4,350	△502	5,519	17,407	△7,924	9,482

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,407
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	△7,932
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	9,482

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	52,568	47,555	33,459	70,693	30,067	20,892	24,606	279,843	—	279,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	479	336	28	3	10	139	646	1,643	△1,643	—
計	53,047	47,892	33,487	70,696	30,078	21,032	25,252	281,487	△1,643	279,843
セグメント利益	2,471	7,359	3,148	900	5,752	572	8,708	28,912	△9,717	19,195

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,912
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	△9,742
その他の調整額	19
四半期連結損益計算書の営業利益	19,195

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社の所管変更を行っており、それに伴い報告セグメントを「エレクトロニクス」事業から「発泡樹脂製品」事業に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。